

国語教育と英語教育の連携史 —1960年代・『言語教育学叢書』を中心に—

柁木 貴之

要旨

これまでの研究によると、「国語教育と英語教育の連携」に関する初のまとまった研究は、西尾実・石橋幸太郎監修（1967）『言語教育学叢書』第一期・全6巻（文化評論出版）であった。これは当時の国語教育・英語教育の第一人者による共著であり、「相補的關係における国語教育と外国語教育」を理念として打ち出した重要な書である。にも関わらず、同書刊行の背景に関する考察はほとんどなされてこなかった。今回、その背景として第一に、「国際時代」の到来が意識される中、「話しことば」の問題が存在したことがわかった。また第二に、「教科教育学」の問題が関係していることも判明した。特に、英語教育学の樹立に関する論文で同書はくり返し言及されている。そこから、同書は「すでに成立していた国語教育学との『相補的關係』を謳うことで、英語教育の学としての立場を保障しようとした書」と位置づけることができる。それは事実上、英文学・英語学からの「学的独立宣言」であった。

キーワード：国語教育学， 相補的關係， 英語教育学の樹立， 学的独立， 英文学

1. はじめに

2000年以降、研究者を中心に「国語教育と英語教育の連携」（以下「連携」）に関する議論が高まりを見せている。まず、本論の最初に述べておきたいのは、「連携」は本質的に困難であるという点である。「連携」と言う以上は両教育関係者の対話が前提となるが、中高では国語科・英語科という「教科」の壁が厳然と存在する。大学では教科のかわりに「専攻」の壁が存在し、専門分化が進む昨今では専門外の問題には容易に言及できない状況がある。

たしかに、中高において「連携」を実現できれば、従来の教科の枠組みでは得られない効果が期待できる。しかし、実現させるまでには様々な困難が伴う。このことは「連携」の実践報告である柁木・橋本（2009；2010）を通し主張してきた。同時に、高校の教室で自ら実践を行ったことで、「このような困難があるにも関わらず、歴史上、なぜ『連携』の主張がくり返されてきたのか」という疑問を抱くに至った。

以上の問題意識に基づき記述を開始したのが、「国語教育と英語教育の連携史」（以下「連携史」）である。実はこれまで、「連携」に関する歴史的研究はほとんどなされていないと言っても過言ではない。特に1980年以前に関しては、これまで紹介された先行研究はわずか2点に留まっている。それは『言語教育学叢書』と雑誌『英語教育』1977年1月号（特集「国語教育と英語教育」）の2点だが、これらの資料を最初に紹介したのは大津（2006）である。同論考には「言語教育の歴史といまなすべきこと」という一節が存在するが、その中では「まとまった試み」として『言語教育学叢書』が最初に挙げられている。

以来、五十川（2008）、大津（2009）、森（2009）、竹田（2010）も「連携」の先行研究として『言語教育学叢書』を最初に取り挙げているが、この状況には2つの問題がある。第一に、ここまで同書を最初に紹介する先行研究が相次ぐと、それ以前には「連携」の議論自体がなかったかのようである。これについては、拙論（2010）において、明治期の時点で「連携」の提言が存在したことを示した。

第二に、現状で同書は「連携」に関する「最初のまとまった試み」であるにも関わらず、先行研究は目次等をごく簡単に紹介するに留まり、刊行の背景についてはほとんど分析を行っていない。本論の目的はこの点を明らかにすることにある。それにより、「なぜ『連携』の主張がなされたか」という問いについて、一つの事例を提示したい。

2. 『言語教育学叢書』の概要

2. 1 監修者・編者・構成

『言語教育学叢書』第一期・全6巻は1967年4月～11月に刊行された。各巻はA5判で218～308頁の分量となっている。本書は「第一期」となっているが、出版元である文化評論出版株式会社が解散したこともあり、現在に至るまで「第二期」以降は刊行されていない¹⁾。

ここで、監修者・編者に関する簡単な紹介を行う。まず、監修者の一人・西尾実は国語教育、国文学を専門としている。西尾は1967年当時、法政大学名誉教授であり、国立国語研究所初代所長を歴任している。主著『国語教育学の構想』（西尾 1951）は現在でも国語教育界を代表する著作であり、西尾は戦後国語教育の礎を築いた人物と言える。

一方、もう一人の監修者・石橋幸太郎の専門は英語教育、英語学である。石橋は当時、日本大学教授であり、語学教育研究所所長を歴任している。西尾同様、当時の斯界を代表する研究者である。

また、西尾・石橋の監修の下、編集を行ったのは野地潤家・垣田直巳・松元寛の三人である。専攻はそれぞれ国語教育・英語教育・英文学となっている。いずれも当時の所属は広島大学で、野地は教育学部教授、垣田は教育学部助教授、松元は文学部助教授である。これらの情報は各巻の奥付に記載されている。

次に全6巻の概要だが、各巻に付された表題を示すと、1巻が「言語教育の本質と目的」、2巻が「言語教育の内容と方法」、3・4・5巻が「言語教育の関連諸科学」、6巻が「言語教育の問題点」となっている。以下に示すのは1巻、2巻の目次である。

1巻の目次

言語教育の本質と目的

母国語教育の立場から 森岡健二・・・9

外国語教育の立場から 芹沢栄・・・71

討議 言語教育の本質と目的

野地潤家・垣田直巳・松元寛・・・・121

言語教育学の発見 西尾実・・・・189

言語教育学の構想 石橋幸太郎・・・・203

2巻の目次

言語教育の内容と方法

母国語教育の立場から 倉沢栄吉・・・7

外国語教育の立場から 宮田齊・・・・67

討議 言語教育の内容と方法

野地潤家・垣田直巳・松元寛・・・・111

対談 言語教育学への提言

西尾実・石橋幸太郎・・・・179

1巻、2巻は、まず表題について国語教育と英語教育の研究者がそれぞれ意見を述べた後、編者3人が討議を行い、最後に監修者2人が意見を述べるという構成になっている。3～5巻は「関連諸科学」の研究者から募った論考を掲載している。それは言語学、文学研究から、大脳生理学、言語医学、言語人類学などにも及ぶもので、3巻合わせて25の分野となっている。6巻は三部構成になっており、Iでは一般有識者26人が寄せた意見を掲載している。IIでは関係各界代表者11人の意見を載せている。IIIでは一般教員からの意見が列挙されており、その数は500を超える。それに対し、編者3人がそれぞれの立場から紹介を行っている。

本論では、1・2巻に掲載された編者と監修者の論考を中心に扱う。

2. 2 問題意識・理念

同書の問題意識と理念は、1巻冒頭に掲載された「発刊のことば」に集約されている²⁾。そこでは「国際時代」と「相補的關係」の2つをキーワードとすることができる。

まず「発刊のことば」では、国語科と外国語科に「言語教育としての共通の統合的基盤」が設定されてこなかった理由として、「明治以来継承してきたそれぞれ独自の伝統があること」、「教育の発達普及にともなって、それぞれの分野で直面する諸問題の解決に忙殺されて他を顧みる余裕がなく、相互に閉鎖的になりがちであったこと」の2点が挙げられている。その上で、以下のように述べる。

しかし、ひるがえって考えてみるに、今日では、国民の精神的視野が単に自国内にのみ局限されることは許されないことであって、真の意味の国際的感覚が強く要望されている状態である。かかる情勢下の国民教育として、国語教育と外国語教育とが、

現在おかれているような隔絶状態にあることは決して望ましいことではない。もしかような状態が放置されるならば、ただに両者の教育効果が阻害されるばかりでなく、国際時代に適応すべき国民教育全体の不振を招く恐れさえあるであろう。

ここでは、「国際的感覚」「国際時代」という1つ目のキーワードが使われている。編者3人による二回の「討議」でも、「国際交流」「国際社会」といった言葉がくり返されているが、1967年前後の日本において、「国際時代」「国際交流」を象徴する出来事としては、1964年の東京オリンピックと1970年の大阪万博を挙げることができる。同書は二つの世界的イベントのちょうど中間地点で刊行されたことになる。

「発刊のことば」の冒頭には「戦後20年」という言葉もあるが、同書は「国際時代」が到来する中、節目の時期を迎え、従来の国語教育・英語教育のあり方に対する問題意識が高まっていった結果、生まれたものと言える。それでは、「発刊のことば」のつづきから理念の方を見ていく。

いま、われわれが言語教育学の樹立を提唱するゆえんは、ただ単に国語教育と外国語教育とが、ともに言語という文化現象を対象とするという原理的な考察に基づいて両者に共通の基盤を開発するためではない。そもそも、国語教育と外国語教育とが有する本質的意義が一層の重要性を加えようとしているときに当たって、国民教育の主要な一環を担う言語教育、またある意味では、国民教育の基礎ともいべき言語教育の意義を改めて確認したうえで、「相補的關係における国語教育と外国語教育」という新理念の確立を期したいと思うからである。

ここで挙げるべきもう一つのキーワードは「相補的關係」である。これについては、1巻の「討議」でも取り上げられているが、それは同巻所収の石橋論文の記述に基づいたものである。その石橋論文は2つの「相補的關係」を提示する。

1つは「母国語教育の内向性に対する外国語教育の外向性」である(石橋1967:217)。石橋は文科的教科目を「自己を内省し、自己を深化する方向のもの」と「目を外に向けて、自己を拡張する方向に向うもの」に分け、前者を「内向的教科目」、後者を「外向的教科目」としている(前掲書:213)³⁾。この分類にしたがうと、国語や日本史などは内向的教科目、英語や世界史などは外向的教科目になる。このように、内向性・外向性という形で、国語教育・英語教育は「相補的關係」にあると言う。

もう1つは「外国語教育では初歩の発音・文法教授の研究が進んでいるのに対して、国語教育では後段の教育の研究が進んでいる」という点である(前掲書:218)。これは、日本語と外国語では学習の開始時期と到達度を異にしている、という事情に起因したものである。これについて石橋の説明は十分ではないが、英語教育は発音・文法といった

初歩的な点に実践・研究の蓄積があるのに対し、国語教育は高度な読解・作文といった点に実践・研究の蓄積がある。よって、互いの実践・研究は「相補的關係」にある、ということだと考えられる。

編者たちも「討議」の中で石橋の考えを支持している（野地他 1967：154）。そして、「相補的關係」という理念に基づき、垣田は「人文科学・社会科学・自然科学の3系列に匹敵するものとして言語教育科学というものが考えられはしないか」と語り、これを受け野地も、「言語教育学部とでもいうべきもの」の設置を提案している（前掲書：184）。以上のように、『言語教育学叢書』は全体として野心的な構想であったと言える。

次章では「討議」と「対談」から同書刊行の背景にあった問題について見ていく。

3. 『言語教育学叢書』刊行の背景1——「話しことば」の問題

監修者・編者が共通して意識していた問題が1つある。それは「話しことば」の問題である。ここでは、編者たちの問題意識から見ていくことにする。

「討議」において、まず野地は国語教育において重視される対象が文字言語から音声言語へと移ってきたと述べる（前掲書：142-143）。明治期の始めは雅語・文語が重視され、俗語・口語は軽視されていた。それが、しだいに「標準語」への意識が高まっていくことで、口語が国語教育の対象となっていった。加えて戦後、デモクラシーを標榜するアメリカの言語教育の影響を受けたことで、さらに「話しことば」が重視されるようになった。野地は以上のように述べている。

一方、垣田は英語教育についても「文字言語から音声言語へ」という流れは同様だという（前掲書：145-147）。明治期の始めは西洋文化を吸収するために文字言語が重視された。それが、19世紀末から20世紀初めにかけて、フィエトル、スウィートらの言語教育論が紹介されたことで、英語教育においても音声に注意が払われるようになっていった。さらに戦後、交通手段やマスメディアの発達により「国際交流」への意識が高まることで、「話しことば」の教育に関心が集まってきている。垣田は以上のように述べる。

ここで特筆すべきは、国語教育が「話しことば」に着目するきっかけを作ったのが監修者・西尾であるという点である。西尾は1937年の論文「文芸主義と言語活動主義」の中で、それまでの国語教育は言語の発展段階にあたる文学にばかり傾倒していたとし、もっと日常の言語活動に着目すべきであるとした。野地（1980）や増田（1994）が示すように、それ以前にも「話しことば」に関する研究は存在したが、西尾が「話す・聞く」を明確に国語教育の「基盤」と位置づけたことで、音声言語への関心が高まっていった。

この「話しことば」の問題を「国語教育と英語教育に共通の問題」と位置づけたのが石橋である。石橋は1960年に西尾が監修する『実践講座国語教育』（牧書店）に「外国語教育と国語教育」と題する論考を寄せたが、その中で、「今日では、国語教育界においても、少なくとも初歩の段階では、話しことばの訓練が重視されて、（中略）国語教育と

外国語教育とは理論的にも実践的にも共通の問題をもつに至っている」（石橋 1960 : 91-92）と述べている。

野地の述懐によると、編集作業は基本的に広島大学の3人で進め、監修者を交えた5人で話し合いの機会を持つことはなかったということである⁴⁾。監修者2人は当時、東京在住であったからこれはやむを得ないだろう。にも関わらず、あえて、西尾・石橋を監修者に選んだのは2人がそれぞれの分野の第一人者であったという以上に、それまでの論文・著作から「話しことば」という問題意識を共有していることが明らかであったという点が大きいと考えられる。

実際、両者による「対談」において、西尾は「確かにわれわれの英語学習というのは、あまりに読書一辺倒で、話すということはあまりにもおこなっていた。これはある意味で考えると、国語教育と同じだったんです。国語教育も、書きことばというものが教育の対象で、つまりつづり方、読み方というもので、話すということは日程にのぼっていません。ひどく英語と国語と違うようだけれども、そういう問題について考えてみると同じなんです」（西尾・石橋 1967 : 187）と述べ、2人は問題意識を共有している。

以上のように、監修者・編者ともに「話しことば」が「共通の問題」ということで一致したものの、「連携」を通してそれにどう対処するかという議論には至らなかった。後述する『言語教育学叢書』の書評でも指摘があるが、このような議論の浅さが同書の欠点となっている。

4. 『言語教育学叢書』刊行の背景2——「教科教育学」の問題

「話しことば」の問題は非常に大きく漠然とした問題であり、とりわけ1967年頃に解決を迫られていたというわけではない。『言語教育学叢書』が1957年でも77年でもなく、67年に刊行された背景には、この時期に特有の問題があったのではないかと考えた。そこで、この時期に編者たちが執筆した論文について調査した。その結果、浮上してきたのは、1960年前後から課題となった「教科教育学」樹立の問題である。

「教科教育学」樹立に積極的に取り組んだのは、教員養成大学・学部であった。その代表は東京学芸大学、静岡大学教育学部などだが、野地・垣田が所属した広島大学教育学部もまた「教科教育学」樹立の中心拠点の一つであった⁵⁾。垣田（1969b : 10）によると、1966年4月、同大学院教育学研究科に教科教育学専攻が増設され、1967年11月には広島大学教科教育学会が発足している。これは1967年4月～11月に刊行された『言語教育学叢書』とまさに同時期である。

では、「教科教育学」のうち、国語教育学と英語教育学はどのような経緯をたどったのだろうか。また、松元が専攻とする英文学はこの動向と無関係だったのだろうか。本章では3つの節をそれぞれ国語教育学・英語教育学・英文学に対応させ、「言語教育学」をめぐるそれぞれの立場を描き出す。

4. 1 国語教育学

国語教育の「科学化」は1930年代から始まる⁶⁾。後述する英語教育の場合もそうだが、「科学化」といっても、その内容は提唱者によって大きく異なる。頻出するキーワードを抽出するなら「体系的」「総合的」「統合的」「客観的」「実証的」などになるが、現実の研究・実践が必ずしもその名に値する内実を備えていたわけではない。むしろ、そのような方向性を志向する姿勢・心構えとして「科学」という言葉が用いられる傾向にあり、時代の要請に後押しされたスローガンの側面があることを最初に指摘しておきたい。

「科学化」についてキーワードをもう一つ挙げるなら、それは「隣接諸科学」である。ある分野が「科学化」を目指すには、既存の「隣接諸科学」との関係性について考察する必要がある。ある者はその方法論を持ちこみ、またある者はそれへの反発から独自の方法論を提唱しようとする。そして、最終的には当該分野の独立を目指す。本章と次章では「隣接諸科学」という観点から、代表的な論者について言及する。

1930年代の国語教育においてまず挙げるべきは、垣内松三『国語教育科学』（文学社）である⁷⁾。これは垣内の単著でありながら全9巻、計2700頁超に及び、1930年代におけるもっともまとまった研究となっている。第1巻『国語教育科学概説』には「国語教育科学と隣接諸科学」という節が存在し、当時、急速に発展しつつあった言語学や実験心理学の知見が、国語教育の「科学化」に無視できない存在であることを指摘している。

しかし、その上で、「隣接諸科学」からの考察はいくら蓄積されても「断片」に過ぎないとし（垣内1934：38）、全体を包括しかつ国語教育科学独自の研究分野として、(1) 国語教育の本質とその内部構築の解明を目的とする国語教育の本質理論、(2) 国語教育の事実の実験、統計、測定に基きて、その基礎工作を施さんとする国語教育の事実理論、(3) 国語教育の実情につきて、種々の規範を設けて、これを規制しようとする国語教育の規範理論、の3つを挙げている（前掲書：301-302）。これに類似した論は1960年代の英語教育にも見られ、1930年代に以上の論を構築した垣内の研究は注目に値する。

一方、戦後の国語教育において挙げるべきは、西尾実『国語教育学の構想』である。戦後、大学には「国語科教育法」が設置されたが、国語教育の地位は低かった。同書において西尾は当時の状況について、「国語学や国文学を専攻して、大学や高等学校や中学校等で国語教育に従事している人々も、何かというと、『教育のことはわたくしには、よく分からないが。』ということが当然のここのようになっていた。そうして、そこには、無知の告白よりも、むしろ、『自分は、教育をやっているが、本領は学者である。』ということの自負があった」（西尾1951：286）と記述している。つまり、国語教育は「隣接諸科学」である国語学・国文学の単なる応用と捉えられていた、ということである。

このような問題意識に基づき、西尾は以下のようにつづける。

国語教育における「国語」は、これまでの国語学という「国語」でもなく、言語学という「言語」でもない。もっと複雑な、現実には生き働いているそれである。抽象された概念としての「言語」ではなくて、幅も深さもある、生態としての言語である。わたくしは、それをいまは言語生活と呼んでいる。そういう言語生活の把握こそ新しい国語教育学を可能にする基礎でなくてはならぬと信じている（前掲書：287）。

西尾は戦前から「話す・聞く」を基盤とする「言語活動」に着目していたが、ここではそれを「言語生活」と言いかえている。そして、国語教育学の基礎となるのはそのような「言語生活」の把握であると主張している。注目すべきは、ここで文学が退けられてはいない点である。むしろ、同書には上述した論文「文芸主義と言語活動主義」がそのまま収録されたことで、文学は国語教育学において確かな位置づけを得ている。後述する英語教育学の場合とは、この点に違いがあると考えられる。

1960年代に入ると「教科教育学」の動きと連動していくことになるが、国語教育において『言語教育学叢書』に言及した論文・著作はほとんど確認されていない。これまで確認した中でもっともまとまった言及は、同書の編者・野地が書いた論文である。これは1974年に発刊された『現代教科教育学大系』（全12巻）の第2巻所収のものとなっている。

この中で野地は「言語教育への視点」について考察し、「隣接諸科学・関連諸科学に視野を広げて、積極的に言語教育あるいは言語教育学の樹立に役立てていこうとするために設けられる」視点として「拡大（関連）的視点」を挙げている。その上で、『言語教育学叢書』3・4・5巻を紹介している（野地1974a：92-93）。

ここで注目すべきは、この「拡大（関連）的視点」に対する「慎重な発言」として、野地が以下の記述を引用している点である。

言語学・言語心理学・言語社会学の国語教育参加は慶ばしいことであり、又その方面の研究によつて開拓せられるべき国語教育の分野は相当に広いけれども、根幹培養を忘れた枝葉繁茂は往々その植物の生命を危殆に頻せしめると同じやうに、もしそれが国語の基本性を忘れた末節への過度の関心と努力とに過ぎないならば、国語の生命を逸した国語教育に墮せしめる恐れがあることをも警戒しなくてはならない。

（西尾1940：343）

ここで西尾は、国語教育に対する「関連諸科学」の意義を認めながらも、その過度の接近を警戒している。西尾は「言語教育学」の構想についても慎重な姿勢を見せていたが⁸⁾、それは3・4・5巻で扱われた「関連諸科学」への盲目的な接近を警戒したものと解釈できる。上の引用を行ったことで、野地も同様の危惧を示したと言える。

他に同書に言及したものとしては雑誌の書評があるが、国語教育関連雑誌の書評は総じて、英語教育関連雑誌のそれよりも厳しい指摘を含んでいる。これまで確認した国語教育関連雑誌の書評は三点あるが、まず、『言語生活』（筑摩書房）1967年11月号では、古田東朔が第1巻の書評を行っている。そこでは、『言語教育』という一般的な形で示しているにもかかわらず、対象が日本人に限られている」という指摘や、『相補性』なることについても、私にはわかりにくい」という指摘が見られる。特に、後者は『言語教育学叢書』の理念への問題提起となっている。この点については5章で後述する。

『言語生活』1967年12月号では、見坊豪紀・野元菊雄らが座談会形式の寸評で再度、第1巻を取り上げている。そこでは、例えば次のような意見がある。「まだ内容の面でかたまっていないで、ただお互いの問題を出し合っているというところにすぎないと思います」「外国語教育と母国語教育とで同じ、と見ていいものですかね」、「外的な事情によって違うんだから違ってもいいじゃないか、ということも成り立つわけでしょう」「そういうことですね。やはり日本語の内部にあるもの自体をもう少し真剣に見つめていかないと、解決はしないんじゃないか」。これらは発言者の名が伏せられていることもあって、率直な意見となっている。

さらに、『教育科学国語教育』（明治図書）1968年4月号では、望月久貴が第2巻の書評を行っている。そこでは、「総じて、いずれの言語教育も、その理論体系が未熟で、今後への期待が大きいという印象が残されている」と結んでいる。

1970年代半ば以降、国語教育において『言語教育学叢書』に対する言及は見られなくなる。後の展開を踏まえた場合、『言語生活』1967年12月号に見られる意見が、「連携」に対する国語教育一般の反応にもっとも近いと考える。以降、「連携」の議論は次第に英語教育研究者が中心となり、「連携」を主張する国語教育研究者は今日に至るまで数人しか現れていない。

4. 2 英語教育学の樹立

英語教育学の樹立に向けた動きは1960年代に始まった⁹⁾。代表的な研究の一つとしては、鳥居次好（編）『英語教育学への提案』（開隆堂）が挙げられる。ここで鳥居は英語教育学の基本分野として、(1) 英語教育史、(2) 英語教育目的論、(3) 英語教育教材論、(4) 英語教育方法論、(5) 英語学習者論、(6) 英語学習評価論、の6つを提示している（鳥居1968：6）。これには上述した垣内の論と同様、体系的な学を構築しようという意図がうかがわれる。

では、英語教育は学の樹立を目指す過程で『言語教育学叢書』をどう捉えたのであろうか。国語教育の場合と異なり、英語教育には同書に言及した論文が多く見られる。例えば、鳥居（1968）、佐々木（1968）、垣田（1969a；1969b；1979）、小篠（1969）、長江・久津見（1970）、五島（1972）、西田（1975）などがその例である¹⁰⁾。

『言語教育学叢書』の編者・垣田はこの時期、英語教育学に関する論文を積極的に執筆していた。垣田(1969a)では同書の理念である「相補的關係における国語教育と外国語教育」を紹介し、英語教育学の論を始めている。ここでは同じ論文集に掲載された小篠(1969)の記述に注目したい。その記述とは、『言語教育学叢書』は「英語教育学が、国語教育学とともに始めて行なった学的独立宣言であるとみなしてよかろう」(小篠1969:17)というものである。これは短い記述だが、2つの表現に着目できる。

1つは「国語教育学とともに」という表現である。前節で示したように、国語教育には学としてそれまでに30年以上の研究蓄積があった。それと当時、学としての独立を目指し始めた英語教育というコントラストを踏まえた場合、「相補的關係」という言葉には一つの意図が見えてくる。つまり、同書は「すでに成立していた国語教育学との『相補的關係』を謳うことで、英語教育の学としての立場を保障しようとした書」と位置づけられるのである。

上で列挙した論文は、そのような形で同書を英語教育学の強化に利用している。監修者・編者にどれだけ上記の意図があったかは定かでないが、少なくとも同書を受容した研究者は、英語教育学の一つの存立基盤として「言語教育学」を仮設した。そして、英語教育が学として独立に成功するや否や、「言語教育学」という概念には言及しなくなった。それは現在でも一般的な言葉にはなっていない。

この際、注目すべきもう1つの表現は「学的独立」である。英語教育学は一体、何から「独立」しようとしたのだろうか。この問いは、英語教育学の樹立が目指された理由とも関わって来る。その理由には諸説あるが¹¹⁾、一つには以下のような意見がある。

なぜ英語教育学というものが唱えられるようになったのであろうか。(中略)従来のあまりにお粗末な英語教員養成の体系的不備への反発がひとつの導火線であったことは否定できないであろう。英語科教育法というようなものは、英語学や英米文学にくらべて一段と低いものであって、それ自体ひとつの学問を成すにはいたらないという、英語科教育法軽視のムードが現われたのも当然のことであった。(五島1975:7)

当時、大阪教育大学教授であった五島の記述から導き出せるのは、英文学・英語学への問題意識である。当時、五島が教員養成大学に所属していたことを考えると、これは「対抗意識」と言いかえてもよいだろう。五島の認識では、「従来のあまりにお粗末な英語教員養成」を担っていたのは英文学・英語学を専攻とする大学教員であり¹²⁾、そのような研究者は専門意識が強く、「英語科教育法」を軽視する者が多かったという。

1970年代になると、このような問題意識を抱く教員養成大学・学部教員を中心に、次々と英語教育学会が生まれていった。相次ぐ学会発足を根拠に、伊藤(1976:22)は以下のような「時代区分」を行っている。

時代区分	研究者	研究方法	研究内容
第1期 英語時代 (1808～1922年)	英学者	英語的研究	教授法
第2期 英語教授時代 (1923～1968年)	英語学者 英文学者	語学的研究	教授法 教材
第3期 英語教育時代 (1969～)	英語教育学者	英語教育学的研究	英語教育全体

当時、伊藤は東京教育大学に所属していた。上の区分によると、1968年頃を境に英語教育を担う研究者は「英語学者・英文学者」から「英語教育学者」へと移り替わっていったという。第3期に関しては「英語教育学が提唱され、英語教育学会が発足し、総合的、統合的見地から英語教育を研究しようとする機運が生じはじめた時代である。従来、比較的の不毛であった目的論、カリキュラム論、評価論などをも研究対象とするようになった」(前掲書)と説明している。第3期に関する説明はこれがすべてであり、区分の根拠が不十分である。したがって、この時期区分を支持することは難しい。

ここで問題としたいのは上記の区分が妥当かどうかではない。問題は「英語学者・英文学者」による英語教育を過去の遺物としたい程の「対抗意識」が、英語教育学を標榜する一部の研究者にはあった、という点にある。このことが可能であったのは、「英語教育学者」の拠り所として「応用言語学」が存在したからであろう¹³⁾。

現在では、「英語教育が専攻である」ことは「応用言語学が専攻である」ことを意味する場合が少なくない。国語教育学は国語学・国文学(特に国文学)と結びついて発達したが、英語教育学は応用言語学という第三の体系との結びつきを強めていった。この点が両者の構造的な違いの一つと考えるが、これは大きな問題なので稿を改めたい。

次節では、「英語教育は英文学・英語学に比べて低いものとされる」という五島の指摘について、「英文学者」側の意見をもとに検証していく。

4. 3 英文学

『言語教育学叢書』が発刊された時期、広島大学文学部英文学研究室が発行する論文集に、松元は巻頭言を寄せている。そこでは冒頭、「最近『言語教育』の問題を考えていて、自分のやっている英文学の研究がそれとどうかかわるかを考えて、そこに奇妙な錯覚があったのではないかという思いに打たれたので、そのことを書いてみたい」(松元1967a: 1)と述べている。「『言語教育』の問題」とは主に『言語教育学叢書』の編集を通じて考えたものだろう。松元は以下のようにつづける。

「言語教育」というのは、簡単に言えば学校教育の中で行われている国語教育と外国語教育のことだと考えていただいてよいが、それと英文学研究との関係を、莫然と後者を高級なものとして、その技術的な応用が、例えば英語教育であるとする先入観が、私自身を含めて英文学研究者の間に広くあるように思われる。(中略)

しかし実は、身をもって体験した人にはよくわかるはずのことだが、現実の英語教育は、英語学や英文学の応用などでは決して片づかない実に多くの問題をはらんでいる。

上の記述は、五島の指摘を「英文学者」自身が認めた格好となっている。そして、そのような「先入観」は「英文学研究者の間に広くある」ということである。

とは言うものの、これは自身の偏見を告白するに等しく、資料として多くは残っていない。その中であって、1966年4月創刊の雑誌『英語文学世界』（英語文学世界社）は1967年、幾度かにわたり教育に関わる問題を取り上げている。1967年6月号では「大学の一般教養の英語」という特集が生まれ、巻頭で平野（1967:1）は以下のように述べる。

「英語教師という職は、つまりは本来のものを遂行するための腰掛であって、そんな腰掛けのことをムキに考えたりできるか。いわんや英語教育を云々にするなどは論外、コケンにかかわる、というのが大学の英語教師にかなり普遍的な姿勢であるように、すくなくとも私には見えるのである」。

8月号では平野の意見を受け、生地（1967:38）も「大学なり英語教師の世界なりでは、英米文学学者なり英語学者なりの方が、単なる英語教師よりもエライものとして扱われる」としている。一方、同誌9月号の「英語文学時評」は「研究と教育」と題されている。その中では、松元（1967a）と生地（1967）の意見が紹介された上で、「松元・生地両氏に共通しているのは、英語教育がこれまでもっていたコンプレックスの払拭である。これは偶然の符合だと思われない。こういう意見に同調する英語教師は急速に増加しつつあるように感じられるからである」とまとめられている¹⁴⁾。

以上から、五島・松元の認識は間違いではないことがわかる。松元（前掲書）は英語教育に対する「先入観」を自覚した上で、以下のように結論づける。「従来のような尊大な考えではなくて、むしろ関係の仕方を逆にして、広い英語教育——更に言えばそれを一部として含んだ『言語教育』の世界の内部に、英文学研究が包摂されているという形で考えた方が、現実に適合しているというばかりでなく、教育の問題の解決のためにも有意義なのではないか、と思われてくるのである」。

松元は英文学を上、英語教育を下とする「意識的ヒエラルキー」を崩した上で、英語教育という概念を広く設定し、その一部に英文学研究を位置づけようとした。これは当時としては大胆な意識改革の構想だったのではないか。

『言語教育学叢書』には配本のたびに「月報」が付されているが、そこに松元も所感を寄せている。題名は「言語教育学の夢」である。その中で、「最初私は、この企画に対して大へん消極的であった。言語教育そのものの重要性は認めるにやぶさかでないが、それを『学』として樹立することに意義を感じなかったからである」（松元 1967b : 6）と告白している。

それがどうして「夢」になったのか。それは「ヒエラルキー」の解体と「新しい設計図」（前掲書：7）の作成を「言語教育学」に託したからである。この「新しい設計図」という言葉には、英語教育・英文学を同じ平面に位置づけようという決意がこめられている。当時、同じ問題意識を持った英文学者は他にもいたことを述べたが、それを察知した松元を編集へと駆り立てたのは、英語教育・英文学をめぐる「新しい設計図」を描き出す「夢」であった。

5. まとめ

最後にまとめとして、『言語教育学叢書』の意義を二点挙げたい。

- a. 国語教育と英語教育の第一人者が議論を行い、「連携」の理念を示した点。
- b. 「連携」という発想は社会的要素と結びつくという示唆を与える点。

まずは a を第一に挙げたい。なぜなら、同書ほどの紙幅を費やして両教育の研究者が議論を交わし、かつ「連携」の理念を提示した資料は未だ確認できないからである。拙論（2010）でも述べたが、「連携」という以上は両教育関係者の「対話」が第一条件となる。例えば、英語教育関係者が「連携」について意見を述べたとしよう。それは「連携」に関する「研究」にはなる。しかし、「連携そのもの」ではない。1980年代以降、海外の言語理論が「連携」の理論的基盤となることで「研究」は増えていくが、「連携そのもの」は低調な状況にある。

それに対し、同書で編者たちが 68 頁にも渡り議論する姿勢は、「連携」の原点が「対話」にあることを思い起こさせるのに十分なものである。

ただし、それは話題が多岐に渡りすぎた。そのため、「相補的關係」についても議論が深まったとは言えない。内向的教科目と外向的教科目の「相補的關係」について言うならば、それは国語と英語ではなく、例えば日本史と英語でもよいことになる。そうではなく、ことばを直接的な対象とする教科目だからこそ得られる「相補的關係」を示すべきであった。

また、学習の開始時期・到達度の違いに起因する「相補的關係」については、たしかに、だからこそ方法論の点で「連携」が必要だという意見になりうる。しかし、同時に、開始時期・到達度が違うからこそ、「連携」は難しいという意見にもなる。もっと具体的に、四技能のどれについて、どの時期に、どのような内容についてなら「相補的關係」が生じるのかを示さなければ、第三者を説得することは難しい。

以上の問題はあつたものの、このような指摘が可能になるのは、監修者・編者が「連携」の理念を明確に打ち出したからである。今後、「連携」を目指す研究者・実践者に議論の土台を与えたという点を評価すべきだろう。

次にbに移っていくが、今回、『言語教育学叢書』刊行の背景にあつたのは「話しことば」の問題と「教科教育学」の問題であるとした。しかし、これらはいずれも1960年代という時代の要請と言えるものであつた。前者は「国際交流」が意識され始めた時代の産物であり、後者は「科学化」に熱狂した時代の所説であつた。したがって、これらが現代の「連携」に対し、何か直接的な意味を持つと言うことは難しい。しかも、両者は並列するには異質な問題である。

とはいえ、これまでの研究が『連携』でどのような言語能力を育成するかという点に主眼を置いていたことを考えた場合、上記の事実は新たな視点の存在を示唆している。それは「連携」という発想が社会的要素と結びつく、という見方である。特に、「相補的關係における国語教育と外国語教育」という理念が、「教科教育学」という多分にシステムの的な問題と結びついたのである。

そもそも、「連携」という発想には、異質なものを結びつける生産的な響きに伴い、その理念自体を正面から否定することは難しいという特徴がある。「相補的關係」という理念についても真っ向から否定できる者は少ないだろう。それは具体性を伴わないまま繰り返し引用され、英語教育学に足場の一つを提供した。このように、「連携」という思想が抽象的な概念のまま、自説の強化に利用されるという事態は現代でも考えられることである。

もちろん、「抽象的」と言っても、どこまでが抽象的でどこからが具体的であるかは人によって異なるだろう。少なくとも筆者にとっては、国語科・英語科がともに存在する中高において、教員がどのような授業をすることが「連携」なのかを自ら示して、初めて具体的と言える。これまで「連携」の実践報告を重視してきたのもそのためである。

『言語教育学叢書』は以上のような示唆を与え得るものとして意義を持つと考える。本論では、上記の二点を『言語教育学叢書』の意義として提示したい。

今回、同書の「その後」についてはほとんど言及しなかったが、それは今後の課題とする。同書により「連携」という発想は「言語教育学」と一体となって生まれたが、1970年代になると「言語教育学」という言葉はしだいに見られなくなっていく。しかし、「連携」は別の社会的動向と連動し、盛んに議論されることになる。

上述したように、これまで紹介された1980年以前の先行研究は、『言語教育学叢書』と『英語教育』1977年1月号のわずか2点だったが、筆者の調査では1970年代だけですでに20点以上の資料が発見されている。これらの資料が生まれた背景を探り、「なぜ『連携』の主張がくり返されてきたか」という問いを追究することが今後の課題となる。

注

* 引用文が旧字体で表記されている場合、新字体に改めた。

- 1) 編者の一人・野地潤家との私信（2009年8月7日付）によりご教示いただいた。1920年生まれの野地は監修者・編者のうち唯一存命である。
- 2) 「発刊のこぼし」は西尾・石橋の連名で出されているが、文章を書いたのは石橋であることが「討議」における松元の発言からわかる（野地他 1967：184）。
- 3) 石橋（1963：35）では、「内向的教科目」「外向的教科目」の代わりに、「求心的科目」「遠心的科目」という用語を使っている。
- 4) 2009年9月22日、野地の自宅を訪問した際、直接ご教示いただいた。
- 5) 東京学芸大学教育研究所（1964）、静岡大学教育学部研究所（1969）、広島大学教科教育学会（1969）などがそれぞれの成果として挙げられる。
- 6) 野地（1958）、望月・勝又（1964）などの記述に基づいている。
- 7) 垣内は「国語教育科学」という言葉を用いるが、野地（1974b）などの先行研究では特に「国語教育学」と区別していない。本論でも垣内の論を「国語教育学」に関するものとして扱う。
- 8) 西尾は石橋との「対談」において、「言語教育学というものをお考えになったのは結構なことだが、あまり急いではいけない」という趣旨のことを最初に述べ、最後にもう一度くり返している（西尾・石橋 1967：185；218）。
- 9) 垣田（1979）、『英語教育』1969年6月号（特集「英語教育学への展望」）、『現代英語教育』1972年臨時増刊号（『英語教育学の輪郭』）などの記述に基づいている。
- 10) 英語教育関連雑誌では、『現代英語教育』1967年8・10・11月号、1968年1・4月号、『英語青年』1968年3月号、『英語教育』1968年4月号に『言語教育学叢書』の書評が掲載されている。
- 11) 例えば、小篠（1992：8）は「もともと英語教育学論は大学院制度を生み出す必要性から生まれたものであって、斯界の研究の蓄積が自然発生的に科学論を醸成したのではなかったのである」と述べる。
- 12) 垣田もまた、それまでの英語教育は「もっぱら、英文学や英語学の専門家の指導によって推進されてきたと言っても過言ではないであろう」（垣田 1979：xv）と述べている。
- 13) 1962年、応用言語学を対象とした研究組織を立ち上げるという目的で「全国大学英語教育学会」が設立され、以降、日本での応用言語学研究が急速に発展していった（小池 2003；寺内 2010）。小池（2003）は1970～1990年代を応用言語学研究の「発展と拡大」期と位置づけている。
- 14) 「英語文学時評」の末尾には「S・T」と署名されている。これは同誌奥付に記された「編集人」である外山滋比古と考えられる。

引用文献

石橋幸太郎（1960）「外国語教育と国語教育」西尾実・時枝誠記（監修）『実践講座国語教育 1——国語教育の理論と実践』牧書店、pp.91-96

- (1963)『英語教育——主張と独語』開拓社
- (1967)「言語教育学の構想」西尾実・石橋幸太郎(監修)『言語教育学叢書』第一期・1巻、文化評論出版、pp.203-224
- 五十川敬子(2008)「英語教育と国語教育の連携に関する一考察」『日本言語政策学会第10回大会・予稿集』日本言語政策学会、pp.17-19
- 伊藤嘉一(1976)「英語教育改善へのデザイン」『英語教育』6月号、pp.22-24
- 生地竹郎(1967)「一般教養の英語——なぜ問題は解決しないか」『英語文学世界』8月号、pp.38-39
- 大津由紀雄(2006)「原理なき英語教育からの脱却を目指して——言語教育の提唱」大津由紀雄(編著)『日本の英語教育に必要なこと——小学校英語と英語教育政策』慶應義塾大学出版会、pp.17-32
- (2009)「国語教育と英語教育——言語教育の実現に向けて」森山卓郎(編著)『国語からはじめる外国語活動』慶應義塾大学出版会、pp.11-29
- 小篠敏明(1969)「英語教育学研究に関する一考察」『英語教育研究』第12巻、広島大学教育学部英語教育研究室、pp.17-24
- (1992)「『英語教育学』をどう定義するか」『英語教育』9月増刊号、pp.7-9
- 垣内松三(1934)『國語教育科學概説』文学社
- 垣田直巳(1969a)「英語教育学への期待」『英語教育研究』第12巻、広島大学教育学部英語教育研究室、pp.8-11
- (1969b)「英語教育学と英語科教育法」『英語教育』6月号、pp.10-11
- (1979)「英語教育学について——はじめに」垣田直巳(編)『英語教育学研究ハンドブック』大修館書店、pp.xv-xxxvi
- 小池生夫(2003)「応用言語学研究：その過去、現在、未来」小池生夫(編集主幹)『応用言語学事典』研究社、pp.xxxiii-xxxviii
- 五島忠久(1972)「講座・英語科教育法(2)——新しい体系づくり」『現代英語教育』5月号、pp.24-25
- (1975)「『英語教育学』のゆくえ——理論と実践の結晶を求めて」『現代英語教育』6月号、pp.7-9
- 佐々木昭一(1968)「言語学習諸理論と英語教育学」鳥居次好(編)『英語教育学への提案』開隆堂、pp.52-61
- 静岡大学教育学部研究所(編)(1969)『科学としての教科教育学』明治図書
- 竹田稔(2010)「中等教育における英語教育と国語教育の連携に関する考察」『桐朋学報』第58号、pp.1-64
- 寺内一(2010)「大学英語教育と関連領域との連携」森住衛・神保尚武・岡田伸夫・寺内一(編)『英語教育学大系 第1巻 大学英語教育学——その方向性と諸分野』大修館書店、pp.21-30
- 東京学芸大学教育研究所(編)(1964)『教科教育研究の諸問題——その科学化をめざして』学芸図書

- 鳥居次好 (1968) 「英語教育学の構想と課題」鳥居次好 (編) 『英語教育学への提案』開隆堂、pp.2-9
- 長江好道・久津見明 (1970) 「英語教育学の対象と方法」『専修大学美唄農工大学短期大学年報』第 1 号、pp.1-50
- 西尾実 (1940) 「国語教育の動向」国語教育学会 (編) 『標準語と國語教育』岩波書店、pp.335-343
—— (1951) 『國語教育學の構想』筑摩書房
- 西尾実・石橋幸太郎 (1967) 「対談 言語教育学への提言」西尾実・石橋幸太郎 (監修) 『言語教育学叢書』第一期・2 卷、文化評論出版、pp.181-218
- 西田正 (1975) 「英語教育学研究における心理言語学と社会言語学の位置づけについて」『新潟大学教養部研究紀要』第 5 集、pp.76-86
- 野地潤家 (1958) 「国語教育学の史的展開——戦前における国語教育学の展開」『学校教育研究所年報』1958 年版、pp.33-44
—— (1974a) 「学際的視点に立つ言語教育」倉沢栄吉・野地潤家 (編著) 『現代教科教育学大系 第 2 卷——言語と人間』第一法規、pp.91-100
—— (1974b) 『国語教育学史』共文社
—— (1980) 『話しことば教育史研究』共文社
- 野地潤家・垣田直巳・松元寛 (1967) 「討議 言語教育の本質と目的」西尾実・石橋幸太郎 (監修) 『言語教育学叢書』第一期・1 卷、文化評論出版、pp.121-188
- 平野敬一 (1967) 「職業意識と英語教師」『英語文学世界』6 月号、pp.1-2
- 広島大学教科教育学会 (編) (1969) 『シンポジウム 教科教育学の性格と課題』広島大学教育学部 広島大学教科教育学会事務局
- 柁木貴之 (2010) 「国語教育と英語教育の連携前史——明治期・岡倉由三郎『外国語教授新論』を中心に」『言語情報科学』第 8 卷、東京大学大学院総合文化研究科言語情報科学専攻、pp.167-181
- 柁木貴之・橋本瑤子 (2009) 「2008 年度・実践報告『国語科と英語科のコラボレーション授業』、第二回言語教育シンポジウム、慶應義塾大学三田キャンパス (口頭発表)」
—— (2010) 「2009 年度・実践報告『国語科と英語科のコラボレーション授業』、国語教育と英語教育の連携・東京シンポジウム、国立オリンピック記念青少年総合センター (口頭発表)」
- 増田信一 (1994) 『音声言語教育実践史研究』学芸図書
- 松元寛 (1967a) 「言語教育と英文学研究」『PHOENIX』第 6 号、広島大学文学部英文研究室、p.1
—— (1967b) 「言語教育学の夢」西尾実・石橋幸太郎 (監修) 『言語教育学叢書』第一期・第三回配本月報、文化評論出版、pp.5-7
- 望月久貴・勝又昌義 (1964) 「国語教育研究の科学化」東京学芸大学教育研究所 (編) 『教科教育研究の諸問題——その科学化をめざして』学芸図書、pp.67-84
- 森篤嗣 (2009) 『英語の前に国語』の声に伝えられる言語教育とは 森山卓郎 (編著) 『国語からはじめる外国語活動』慶應義塾大学出版会、pp.55-78